

生涯学習としての「インターアクションのための日本語」 社会人向けカリキュラムの開発

著者	徳永 あかね, 関 かおる, 尾沼 玄也, 小林 春美
雑誌名	神田外語大学紀要
号	30
ページ	523-540
発行年	2018-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1092/00001495/

生涯学習としての
「インターアクションのための日本語」
社会人向けカリキュラムの開発
**Developing the *Interaction with Japanese Curriculum*
for Continuing Education Learners**

徳永 あかね¹
関 かおる²
尾沼 玄也³
小林 春美⁴

要 旨

昨今、幼少期から学生、社会人という生涯の間に複数回、日本語を学習する者も少なくない。そのため、対象別、目的別日本語教育に加え、生涯を通じて学び続けることを前提とした生涯学習としての視点が日本語教育に求められる。その一つの切り口としてインターアクション能力アプローチ（ネウストプニー1995）が有効であると考えられる。

本稿は、ともに神田外語大学の附属機関である留学生別科と神田外語キャリアカレッジとが連携して行ったパイロット研究⁵の報告を目的とする。まず、留学生別科での教育実践を基にインターアクション能力アプローチの解釈を試み、ついで社会人向け日本語カリキュラム案を提案する。

¹ TOKUNAGA, Akane 神田外語大学留学生別科

² SEKI, Kaoru 神田外語大学神田外語キャリアカレッジ

³ ONUMA, Genya 神田外語大学グローバル日本語センター

⁴ KOBAYASHI, Harumi 神田外語大学神田外語キャリアカレッジ

⁵ 平成 27 年度神田外語大学研究助成パイロット研究「生涯学習としてのインターアクションのための日本語教育の試み～別科修了生のニーズ調査に基づくカリキュラム開発」（研究代表者：徳永あかね）

キーワード：生涯学習のための日本語、インターアクション能力アプローチ、ジャパン・リテラシー

1. はじめに

生涯学習とは、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とし、自己の充実や生活の向上のために、自ら選んで、生涯を通じて行うもの（中村・三輪 2012:10、下線筆者）であり、「生涯のあらゆる時点で、あらゆる場において、あらゆる教育資源を活用してなされ得る、自発的かつ自律的な学習行動（岩永 2002:21、下線筆者）」と定義される。

日本における生涯学習は、1980年代に社会教育として推進され、社会人が趣味や資格取得を目指して学び直しができる講座が増えた。こうした生涯学習講座は日本定住外国人が母国で培った専門性を可視化する場としても期待される（徳永 2013）。今後、日本語を母語としない多様な日本語力の社会人が学ぶことができる環境が望まれる。さらに、日本語教育においては、日本語力向上を主眼とした短期的な学習目標に加え、学習者が生涯のあらゆる段階で学び直すことを視野に入れた長期的な学習目標のためのカリキュラムを提供する必要がある。

本学が属する神田外語グループは「幼児から学生、社会人に至る人生の各段階を対象とした教育機関を有し、あらゆる世代の人に『言葉と文化を学ぶ場』を生涯にわたって提供することを目指す（「神田外語グループについて」ホームページより）。現在は主に幼児から学生、社会人までの英語教育を展開するが、今回のパイロット研究では、大学生から社会人を繋ぐ生涯学習としての日本語の可能性を探った。

2. インターアクションのための日本語について

2. 1 「インターアクション」の概念

「インターアクション」とは“Interaction”を片仮名で表記したものである。J. V.

ネウストブニー（1933-2015）は、『新しい日本語教育のために』の中で新たな教育パラダイムとしてインターアクション教育やインターアクション能力アプローチを提唱した。神田外語大学の付属機関である留学生別科⁶（以下「別科」）は2011年より「インターアクションのための日本語」のプログラムへと移行し、以来、本書を原拠とするインターアクション教育の試行錯誤を続けている。

ネウストブニーによるインターアクション教育から少し遡った1980年代、理解可能なインプット（comprehensible input）が習得に必要であるというクラッセン（Stephen Krashen）の理論に対し、ロング（Michael Long）は相手とのインターアクション（interaction）の過程で生じる意味交渉により習得が進むとのインターアクション仮説（Interaction hypothesis）を提唱した。さらに、スウェイン（Merrill Swain）がアウトプット仮説（output hypothesis）を提唱し、学習者の言語の産出（アウトプット）の際のメタ言語的機能が言語習得に重要な役割を果たすと主張した⁷。

このように、当時、「インターアクション」の用語は、第2言語習得の領域でインプットやアウトプットなどの一方向に対して双方向を示すものとして使われ、主に教師と学習者との対面（face to face）での言語のやり取りを指した。また当時はインターアクションが言語習得にもたらす効果に焦点が当たり、言語以外の、例えば文化の習得については注視されなかった。インターアクションを始める動機やその過程で生じる現象は、接触場面（contact situation）の研究として今日まで社会言語学の領域で研究されている。

本稿で使用する「インターアクション」の概念を第2言語習得理論で使用された概念と照らして解釈を試みる。但し、別科のプログラムは未だ試行錯誤の段階であり、以下に述べる用語の解釈についても引き続き議論を必要とする。

⁶ 2000年9月に開講。2017年9月現在、16種類の国や地域からの交換留学生75名が在籍する。＜神田外語大学留学生別科 <http://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/subject/bekka/>>

⁷ 本稿の目的により、ここでは各理論の背景や詳細を大幅に省く。当時の言語習得理論についての詳細は本稿を書く際に参照にした鮎澤(2014:58-69)等を参照されたい。

- (1) 言語習得理論の「インターアクション」は、「語学学習の文脈⁸の接触場面における言語によるやり取り」を指す。これに対し、別科プログラムの「インターアクション」は、「語学学習の文脈に限らず、実生活で遭遇する接触場面への参加の仕方を含めた行為全体を指す。ここでは、言語によるやり取りに限らず、態度も含めた一連の行為全体のやり取り」を指して使われる。
- (2) 言語習得理論の「インターアクション」は、基本的に対面でのやり取りを指す。これに対し、別科プログラムの「インターアクション」は、メールや電話などのメディアを媒体とする個々のやり取りを含める。加えて、通時的なやり取り⁹全体を指す場合もある。
- (3) 言語習得理論の「インターアクション」は、目標言語の習得をもたらす活動として「インターアクション」が使われる¹⁰。これに対し、別科のプログラムの「インターアクション」は、実生活で必要とされるジャパン・リテラシーが身につく活動として「インターアクション」が使われる。目標言語の習得は「インターアクション」によって習得される能力の一部に過ぎない。

中島 (2006) は子どもの言語、文化の習得とアイデンティティの形成過程について「子どもは家族のメンバーと共生することをまず学び、だんだんに家族以外の遊び友達、学校の友達へと交流の輪を広げて、社会的、文化的存在になっていく。第一文化も第一言語と同じように周囲の人間とのインターアクションを通して形成され、だんだんに周囲が期待する行動様式や態度が取れるようになっていく (中島 2006:55、下線筆者)」と説明する。すでに母語や母語文化を獲得してい

⁸ 教師と学習者のような教室場面に代表される。

⁹ [交流会の企画実施]のようなプロジェクト型の授業を行う場合、個別のやり取りを指してインターアクションと捉えるだけでなく、交流会企画段階から実施までに必要な相手に連絡をとったかなどの一連のやり取りの過程を通時的に俯瞰する場合にも「インターアクション」が使われる。

¹⁰ ネウストブニー(1995:268)でも解釈されるように Rivers(1987)“Interaction as the key to teaching language for communication”で「インターアクションのための教育」が謳われているが、言語学習の域を出ていない。

る学習者は、日本の文化を第二文化として周囲の人間とのインターアクションを通して習得していくと考えられる。

ネウストプニーは、インターアクションに必要な能力を社会文化能力、社会言語能力、言語能力の3種類に分けた。インターアクションを通してこの3つの能力がどのように習得されていくのか、習得過程のメカニズムの研究が待たれる。しかしながら、個々の学習者が周囲の人とのインターアクションを通じて、徐々に社会的、文化的存在となっていくことは経験上明らかであり、学習者をインターアクション場面へと誘う「インターアクションのための日本語」が求められるのである。

2. 2 ジャパン・リテラシーとインターアクション能力

リテラシー/literacy とは、「ある分野において対応する能力」（三省堂 Web dictionary「リテラシー」）と説明される。例えばコンピュータ・リテラシーであればコンピュータの操作やプログラミングなどができるか否かでリテラシーの高低が判断される。メディア・リテラシーは、日常生活で新聞や TV、インターネットから得る多様な情報を正しく理解し、その情報に対応する能力を指す。

ネウストプニー（1995:10-18）は、正しい文の生成を目指す言語能力中心の語学教育やコミュニケーション能力を重視する語学教育ではなく、社会・文化・経済的なインターアクションができることを目指す「インターアクションのための日本語教育」という新たなパラダイムを提唱した。そして、下記に記すようにそれまでの言語教育¹¹のパラダイムが目指した言語能力や社会言語能力を「ジャパン・リテラシー¹²」の教育フレームで再解釈し、体系的に社会言語能力と社会文

¹¹ ネウストプニー（1995）では 1990 年初頭までの語学教育の流れについて「(1)単なる語学（言語能力）教育から、(2)コミュニケーション（言語能力プラス社会言語能力）教育へ、またさらに広い、(3)インターアクション（言語、社会言語および社会文化能力）教育へと移行してきた（同:11）」と説明する。

¹² ネウストプニーは、「リテラシー」を「何かを理解し、その理解を行動のために使いうる（1995:11）」と説明し、「ジャパン・リテラシーとは、ただの知識だけではない。「知識」があってもそれを実際の行動の中で適用する能力がなければ、効果がない。（1995:18）」と説明し、知識や理解の段階から日本人との接触場面で実際に使える能力を指す。

化能力を取り入れることを日本語教育に求めた。この場合のリテラシーは単なる知識ではなく、実際の行動に適応できる能力の意味で使われる(ネウストブニー 1995: 18)。

**A 「社会文化能力」だけを目標にする「ジャパン・リテラシー1」の
ための教育**

**B 「社会文化能力」の他に「社会言語能力」も目指す「ジャパン・
リテラシー2」のための教育**

**C 「社会文化能力」と「社会言語能力」の他に、さらに「言語能力」
を加えた「ジャパン・リテラシー3」のための教育**

ネウストブニー(1995)第1章 新しい日本語教育とは (p11) より

ジャパン・リテラシーの教育フレームでは言語そのものの習得よりも文化を学ぶことに焦点が当てられる。そのため、ジャパン・リテラシーの段階によって日本語学習を伴わないケースも含まれる。例えば、日本語の通訳を介して仕事を行う場合はジャパン・リテラシー1で十分であり、社会文化能力の習得だけが目指される。また、授業を含め、日常生活では英語しか使わない環境にある留学生の場合、日本語での言語能力の伸長に多くの時間と労力を割かなくとも、社会文化能力に加えて挨拶程度のコミュニケーションができる社会言語能力を含むジャパン・リテラシー2だけで留学の目的が果たせる。

これに対し、将来、日系企業で日本語を使って仕事をするような場合、社会文化能力、社会言語能力に加え、日本語での言語能力が必要となってくる。この場合はジャパン・リテラシー3が目指されることになる。

本学別科の日本語教育ではこのジャパン・リテラシー3を目指したカリキュラムを展開する。表1は、ジャパン・リテラシーの教育フレームを具体的な日本語教育の文脈で整理し直したものである。

通常、日本の生活習慣や日本人の考え方は日本事情科目として教えたり、読解や作文の授業の題材として取り上げられることが多い。しかし、社会文化能力という場合、社会文化を知識として学ぶだけでなく、実際の行動に適応できる「能力」が求められる。

表 1. ジャパン・リテラシーに必要な能力と教育目標

高  ↓ 低	ジャパン・リテラシー	必要な能力	教育目標	
	3	社会文化能力 Sociocultural competence	社会文化能力 Sociocultural competence 社会言語能力 Sociolinguistic competence 言語能力 Linguistic competence	日本語で日本人と、あるいは日本社会で実質的な活動ができることを目指す。
		社会言語能力 Sociolinguistic competence		
		言語能力 Linguistic competence		
2	社会文化能力 Sociocultural competence	社会文化能力 Sociocultural competence 社会言語能力 Sociolinguistic competence	日本語で挨拶等日常的なコミュニケーションができることを目指す。	
	社会言語能力 Sociolinguistic competence			
1		社会文化能力 Sociocultural competence	日本人の行動の背景にある日本の習慣や文化の理解ができることを目指す。	

2. 3 生涯学習とインターアクションのための日本語

近年、日本への滞在の形態も多様化し、生涯に複数回日本に住む外国人も増えてきた。例えば、幼少期に家族と共に住み、留学生として再来日し、さらに仕事の関係で数年日本に滞在するなどのケースである。彼らの大半は、学校、職場、

社会においてさらなる日本語が必要だと考え、再び日本語学習を始める。具体的な目標は「日本語能力試験対策」であったり、「会社で使うビジネス日本語」であったりするが、いずれの場合も学習目的は、「目の前にある目的を達成するための日本語を学びたい」ということで一致している。しかし、新たな学習目的ができる度に新たに言語能力に焦点を当てて日本語を学び直す、という繰り返して良いのだろうか。果たして日本語は、学習者が生涯学び続けるべきものであろうか。むしろ、「自己の充実や生活の向上のために使うための道具」に過ぎないのではないか。そうであれば、自分が持っている道具を場面に応じて使いこなしていく能力の方こそ重視されるべきであろう。

ジャパン・リテラシーの教育フレームは、個人が身につけたリテラシーが教育の基底に横たわる。幼少期を日本で過ごした学習者の場合には、日本語は忘れてしまい言語能力の評価は低くとも社会文化能力や社会言語能力中心のリテラシーが備わっていることが多い。逆に、母国で日本語能力試験 N1 に合格するほどの高い言語能力を持っていても、実生活で使うための社会文化能力や社会言語能力が身につけていない学習者もいる。後者の場合、さらに高度な文法を学ぶことに力を注ぐのではなく、インターアクションを通してジャパン・リテラシーを高めるべきであろう。まずは教師が、言語能力を高めることが日本語学習の最終ゴールではないことを認識する必要がある。

2. 4 社会人と学生に通底するインターアクション

別科に在籍する各国からの学生たちは、留学期間中、大学に通学し、授業を受けるだけでは留学生生活を全うできない。授業以外の多くの時間を、関係する教員や職員、クラスメートとのインターアクションに費やすことになる。履修の手続きや教員との連絡方法、寮やその他の手続きに必要なインターアクションは留学の成功の鍵を握ると言っても過言ではなからう。

海外に進出した日系企業の社内コミュニケーションでは、現地社員と日本人社員が互いに伝わらないことの原因を「文化の違い」に帰しがちである。母国式か

日本式かの二者択一の判断ではなく、双方の違いを踏まえた新しい認識での対応が求められる（徳永・張・三輪・岡崎 2009）。つまり、お互いがどのように違うかの社会文化の知識ではなく、どのように対応できるかの社会文化の調整能力が求められるのである。

また、日本の企業側が外国人社員を採用する際に重視する項目についての調査では、読む・書く、聞く・話す、のいずれでも語彙や複雑な構文の理解、生成よりも「相手の考えを理解する能力」や「自身の考えを表現する能力」が重視される（日本漢字能力検定 2012）。一概には言えないが、企業は言語能力の高さよりも文化の違いを超えて適応できる能力、つまり社会文化の調整能力を求めていると言い換えられよう。学生同様、社会人が仕事をこなすためには周囲とのインターアクション能力が必要であることがわかる。

対象別の日本語教育では、学生と社会人とはそれぞれ異なる学習ニーズ、学習目標を有するとみなされ、前者はアカデミック・ジャパニーズ、後者はビジネス日本語のコースを学習することが多い。これは、両者の言語能力の伸長に焦点を当てた場合の分類である。生涯学習の視点で日本語を捉えると、両者に求められるインターアクション能力は通底していることがわかる。

以上より、本稿で提案する生涯学習としての社会人向け日本語カリキュラムは、別科で実施している交換留学生を対象としたインターアクション能力アプローチが有効であると考えられる。

3. 別科のインターアクション・プログラム

本学の別科は、インターアクション能力アプローチに基づいた「インターアクション・プログラム」を初級から上級まで展開する。先述したようにジャパン・リテラシー3を目指す日本語プログラムである。カリキュラムポリシーには、インターアクションに必要な3つの能力、*言語能力(Linguistic competence)*、*社会言語能力(Sociolinguistic competence)*、*社会文化能力(Sociocultural competence)*、

および生涯を通して学び続ける *自立的¹³学習能力 (Autonomous language learning competence)* の 4 つが掲げられている (表 2)。

必修科目の一つとして初級から上級レベルの「インターアクション」のコースを有し、実質的な目的がある接触場面での「*実際使用アクティビティ (Performance Activity)*」を中心に構成される。本学別科の各開講科目は、インターアクションに必要な言語能力、社会言語能力、社会文化能力を意識したシラバスを有する。各能力をつけるための具体的な学習内容例を表 3 に示す。

表 2. 留学生別科カリキュラムポリシー

1. 日本語の特徴を体系的に理解し、運用できる (言語能力)
2. 相手や場に応じた適切なコミュニケーションを理解する (社会言語能力)
3. 日本や自国、その他の国や文化や価値観を解釈し、理解する (社会文化能力)
4. 自分自身の学習を主体的に行う。自分の学習過程を振り返りつつ生涯を通して学び続ける習慣を身につける (自立的学習能力)

「神田外語大学留学生別科 カリキュラムポリシー」

ネウストプニーによる「インターアクション能力アプローチ」では、インターアクションの相手は日本人という前提であった。しかし、昨今は外国人同士で日本語が使われる場面も珍しくない。また、日本語話者が日本生まれの日本育ちであるとも限らない。国際結婚の家庭で育った人や帰国子女、留学経験者など、日常生活における日本文化の規定も一様ではなくなっている。「日本人は」「日本では」と言った一般的な社会文化の説明を探すのではなく、自分が接触する人

¹³ 日本語教育では *learner autonomy learning* は「自律学習」の表記が使われるが、神田外語グループでは「自立学習」の表記を用いる。

たちを通して、相手と自分の社会文化の異同に目を向け、個々人にとって必要なインターアクション能力を身につけることが期待される。

表3. インターアクション能力アプローチと学習内容例¹⁴

インターアクションに必要な能力		学習内容
言語能力 Linguistic Competence	日本語の言語構造を系統的に理解し、応用する能力	語彙、文法、発音 日本語で読む・書く・聞く・話す
社会言語能力 Sociolinguistic Competence	コミュニケーションに必要な言語、非言語行動を理解し、応用する能力	場や相手、関係に応じた言葉の使い分け（待遇表現）、場面に応じた適切な受け答え、スピーチレベルの選択など。
社会文化能力 Sociocultural Competence	自分や相手の社会的な背景にある文化や価値観を理解したり、解釈し、調整することができる能力	国や地域単位に留まらず、個々の人間が持つ文化やものの考え方、行動様式など。

上記のインターアクション能力は、留学生が将来、社会人となり日系企業で働いたり、日本で生活したりする際に必要なジャパン・リテラシーとなる。そのため、留学生を対象とした日本語教育プログラムは、試験対策やコミュニケーションのための日本語など、個々の目的に応じて学習する日本語を個々の学習者が遭遇するインターアクションでどう活用できるかを学習者自身に意識させる必要がある。しかしながら、学生は日本語能力試験や学期末の成績評価と言った目の前

¹⁴ ここでは、各能力が具体的にどのようにシラバスの中で表すことができるかの例を示す。全科目が全て3つの能力を含んでいるとは限らない。言語能力だけ（例えば「文法」、あるいは社会文化能力だけ（例えば英語での日本研究科目）の科目もある。

にある目標に目を奪われ、言語能力の伸長に力を注ぐ傾向にある。短期的な目的に加え、将来必要とされるインターアクションのための日本語に目を向けさせるには工夫が求められる。

本章で提案する社会人向け日本語カリキュラムでは、学生と社会人が共に学ぶ環境が作り出される。これにより、学生に生涯学習としての日本語を意識させ、インターアクション能力をつける動機付けになることが期待できる。

4. 社会人向け日本語カリキュラムの概要

4. 1 機関連携の背景

神田外語大学は、外国人留学生を対象とする別科と社会人を対象とする Kanda Gaigo Career College 神田外語キャリアカレッジ (以下、「KGCC」) の2つの附属機関を有する¹⁵。両機関は対象とする学習者の目的や背景が異なる。加えて、前者は千葉市美浜区の大学キャンパス内、後者は佐野学園本部がある東京都千代田区のビル内という地理的な隔たりがあり、これまで日本語教育で連携する機会がなかった。

2013年に神田外語大学が協力提携を結ぶ企業より、海外から新規採用した外国人社員に対する日本語教育を委託された。初年度の1名は別科に入り、交換留学生に混じって日本語学習を行った。翌14年秋に4名、さらに15年秋には5名の外国人社員を受け入れる過程で、別科に加えビジネス日本語を得意とするKGCCと連携した日本語カリキュラムを組むこととなった。その時の両機関連携による日本語カリキュラムが、今回のパイロット研究の基となった。

4. 2 元学習者へのインタビュー調査

カリキュラムを開発するための資料として、それぞれの機関で学んだ元学習者6名へのインタビュー調査を行った。インタビュー調査は2015年6月から翌1月にかけて行われ、インタビュー会話は全て文字化し、分析データとした。紙幅の

¹⁵ 2017年9月現在。留学生別科(千葉市美浜区)は2000年9月開設、神田外語キャリアカレッジ(東京都千代田区)は1996年に設立、その後2004年に大学の附属機関となった。

関係で個々のインタビューの分析は稿を改めたい。別科の修了生からは、学生の間は日本語そのものを勉強することしかイメージできないが、社会人になって日本語そのものを学習するだけでは意味がないことに気づいたというコメントも見られた。

4. 3 各機関が担う教育内容

別科は、本学が交換協定を結んだ大学からの交換留学生への日本語プログラムを提供する。一方、KGCCは個人のみならず、企業や官公庁を顧客とし、入社前、入社後のビジネスパーソンに実践的な語学研修を提供する機関である。ビジネスパーソンそれぞれのニーズに合わせてカリキュラムを組むことを得意とする。今回のパイロット研究では、この両日本語教育機関が連携し、それぞれの強みを活かした社会人向け日本語教育が可能かを探った。最終的な成果として、図1に示す社会人向けカリキュラム案を作成した。なお、具体的なカリキュラム案と時間割案については稿末の資料を参照されたい。

図1の【別科】は、月火木金の週4日、必修科目として「インターアクション」「文法/文法読解」「作文/作文読解」、「語彙漢字」を合計8コマ(1コマ=90分)開講する。水曜日と午後は選択科目が開講されている。

社会人学習者は、【別科】で日本人と仕事をする上で必要な日本に関するリテラシー¹⁶(教養)を身につけることを目指す。さらに、多様な背景を持つ留学生と学ぶ機会は、自分自身が持つ社会文化を客観的に捉える機会にもなる。

すでに日本語がある程度できると認められる学習者は、職務に高度な日本語力が求められる。こうした学習者は、図1の【KGCC】で、仕事で日本語を使うことが求められる社員が自分の職務に必要な専門知識や業界の常識を身につける授業を受講する。別科とKGCCの両方での受講を希望する場合、午後や水曜日に個別のニーズに合ったコース・カリキュラムを組み立てる。

¹⁶ ネウストプニー(1995)が提唱する「ジャパン・リテラシー」と区別をするため、ここでは「日本に関するリテラシー」とした。

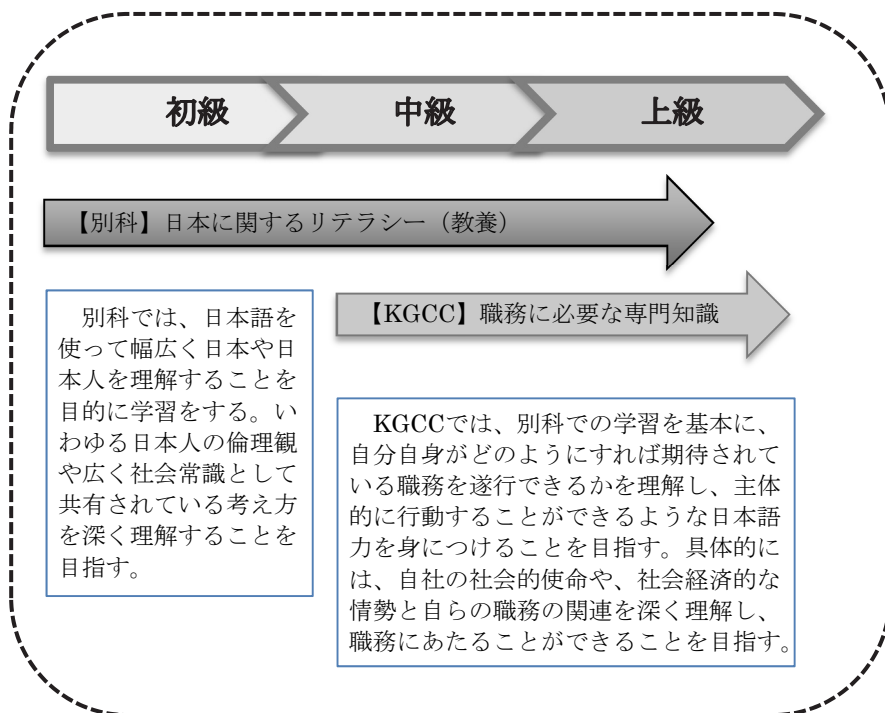


図 1. 社会人向け日本語カリキュラムの概要

5. 今後の課題

今回作成した社会人向けカリキュラムは、母国で日系企業に勤め、日本語を使った職務でのインターアクション能力を高めたい学習者のニーズに適う。しかし、受講するには日本滞在のビザ取得が必要となり、個人で海外から応募することは難しい。そのため、現地の日系企業による現地採用社員の研修の一環として来日ビザの取得等の手続きに企業の協力が得られる体制が望まれる。

2017年度、インドネシアのアトマジヤヤ大学、メキシコのグアダハラハラ大学に

生涯学習としての「インターアクションのための日本語」
社会人向けカリキュラムの開発

神田外語大学の海外拠点が相次いで開設された。この拠点を活かし、現地で社会人を対象とした日本語プログラムも開発されつつある。今後、こうしたカリキュラムの一環として数ヶ月日本に滞在し、本社会人向けカリキュラムを受講することが理想的である。そのためには、別科、KGCC、海外拠点の3つを俯瞰した日本語教育の企画、管理をする部署の設置が早急に求められよう。

生涯で度々来日し、その度に異なる日本語教育機関で学ぶ学習者は今後ますます増えるであろう。本社会人向けカリキュラム案を実行に移すことで、本学の海外拠点で日本語を学び、留学生別科に留学し、そして就職後に再び来日して本学の社会人向けのプログラムで学ぶ道筋を示すことが可能となる。今後、今回のパイロット研究の成果を出発点とし、本学の日本語プログラムの特徴を活かした生涯学習としての日本語教育の展開を目指していきたい。

参考文献

鮎澤孝子 編 (2014) 『日本語教育実践』 凡人社

岩永雅也 (2002) 『生涯学習論-現代社会と生涯学習』 日本放送出版協会

神田外語グループ 「神田外語グループについて」 <<http://www.kandagaigo.ac.jp/about/>> 2017年9月アクセス

神田外語大学留学生別科 <<https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/subject/bekka/>> 2017年9月アクセス

三省堂 (2016) 『三省堂 web デictionary』 <<https://www.sanseido.biz/index.aspx>> 2017年9月アクセス

徳永あかね・張瑜珊・三輪充子・岡崎眸 (2009) 「在台湾日系企業社員は社内コミュニケーションの問題をどう捉えているか」 『2009年日語教學國際會議論文集』 pp.141-154

徳永あかね (2013) 「地域定住外国人人材活用に向けた課題」 『神田外語大学紀要』 第25号 pp.103-118

中島和子 (2006) 「多文化主義・多言語主義・アイデンティティ」 『講座・日本語教育学 第2巻 言語行動と社会・文化』 スリーエーネットワーク pp.52-71

中村香・三輪健二 (2012) 『生涯学習社会の展開』 玉川大学出版部

(公) 日本漢字能力検定協会 (2012) 「外国人留学生の採用と日本語能力に関する調査」 <http://www.kanken.or.jp/bjt/survey_reports/data/survey_reports_report01.pdf> 2017年9月アクセス

ネウストブニー、J.V. (1995) 『新しい日本語教育のために』 大修館書店

RIVERS, Wilga M. (1987) *Interaction as the key to teaching language for communication* Interactive Language Teaching. Cambridge: Cambridge University Press pp.3-16

【資料】 ※2017年度留学生別科の時間割を基にした学習案を示す。

A. 社会人教養コース（仮称）

仕事では日本語を使用する場面が少ないが、日常生活で日本語が必要となる人を対象としたコース。月、火、木、金の必修科目の授業を基本とするが、午後や水曜日に開講されている選択科目は1科目単位で追加して学習することもできる。

学習場所は、基本的に神田外語大学のキャンパス（千葉市）となる。

(A-①) 日本語既習歴がない場合：

	月曜日	火曜日	木曜日	金曜日
1限 9:00-10:30	実践日本語1/ Japanese in Context 1	実践日本語1/ Japanese in Context 1	実践日本語1/ Japanese in Context 1	実践日本語1/ Japanese in Context 1
2限 10:40-12:10	文法 1/ Grammar 1	文法 1/ Grammar 1	語彙漢字 1/ Vocabulary and Kanji 1	文法 1/ Grammar 1

(A-②) 日本語学習歴がある場合：

	月曜日	火曜日	木曜日	金曜日
1限 9:00-10:30	文法 3/ Grammar 3	文法 3/ Grammar 3	読解作文 3/ Reading and Writing 3	文法 3/ Grammar 3
2限 10:40-12:10	インターアクション 3/ Interaction 3	インターアクション 3/ Interaction 3	語彙漢字 3/ Vocabulary and Kanji 3	インターアクション 3/ Interaction 3

B. 社会人ビジネスコース（仮称）

日本の企業において日本語で業務を行うことを前提とした人を対象としたコース。

月、火、木、金曜は必修科目の授業を神田外語大学のキャンパス（千葉市）で受け、水曜は個々の職場で必要となるビジネス日本語やビジネスマナーをKGCC（東京都千代田区）で受講する。日本語が中上級の場合には、KGCCの授業のみ受講し、残りの時間は企業での業務に就く。KGCCでのビジネス日本語及びビジネスマナーの授業は、時間帯、曜日等時間帯、曜日などについては学習者の希望に沿って設定する。

(B-①) 日本語中級レベルの場合：

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1限 9:00-10:30	文法読解 4/ Grammar and Reading 4	文法読解 4/ Grammar and Reading 4	ビジネス日本語 ※個別カリキュラム	作文 4/ Writing 4	文法読解 4/ Grammar and Reading 4
2限 10:40-12:10	インターアクション 4/ Interaction 4	インターアクション 4/ Interaction 4	ビジネス マナー ※個別カリキュラム	語彙漢字 4/ Vocabulary and Kanji 4	インターアクション 4/ Interaction 4

(B-②) 日本語上級レベルの場合

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
※時間は 個別対応	ビジネス日本語 ※個別カリキュラム	ビジネス日本語 ※個別カリキュラム	ビジネス日本語 ※個別カリキュラム	ビジネス日本語 ※個別カリキュラム
	ビジネス マナー ※個別カリキュラム	ビジネス マナー ※個別カリキュラム	ビジネス マナー ※個別カリキュラム	ビジネス マナー ※個別カリキュラム